日置市 議会だより

平成23年5月 第24号

3月定例会 主な内容

- 平成23年度当初予算を可決…… P 2
- 3月補正予算の審議…… P 8
- 一般質問 …… P 11
- 請願・陳情…… P 17
- 東北地方太平洋沖地震に関する決議委員会レポート…… P 18
- 議会の動き／議員研修／編集後記…… P 20

〒899-2592 鹿児島県日置市伊集院町郡一丁目100番地
TEL(099)273-2111／FAX(099)273-3063
http://www.city.hioki.kagoshima.jp

たのしい給食（日置小附属幼稚園）

平成23年度 予算総額 357億円を可決!!

3月定例会を2月23日から3月28日まで34日間開催し、条例の制定・廃止・改正や22年度補正予算、23年度当初予算など43件、議員からの発議議案2件、意見書5件を可決しました。また、東北地方太平洋沖地震に関する決議も可決しました。

議決された議案

議員発議

市議会議員の報酬の特例に関する条例の一部改正

市財政の健全化に寄与するため、議員の報酬月額の減額を23年度も継続する。

・減額率…3％

・期　間…4月1日～翌年3月31日まで

・削減額…約240万円

《全会一致で可決》

市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正

離職した議会議員の議員報酬の支給方法を、日割りによって計算する。

《全会一致で可決》

条例制定

地区公民館条例

共生・協働による地域社会を実現し市民の主体的な地域づくりを推進する拠点施設として地区公民館を設置する。

《賛成20・反対1で可決》

住民生活に光をそそぐ基金条例

円高・デフレ対応のための国の緊急総合経済対策の住民生活に光をそそぐ交付金を管理する基金の設置。

《全会一致で可決》

一部改正

市立保育園条例

永吉保育所を民間に移管するための一部改正。

《賛成20・反対1で可決》

永吉保育所

特別会計条例

健康保険法等の改正により、老人保健医療特別会計を廃止するための一部改正。

《全会一致で可決》

報酬及び費用弁償に関する条例

社会教育指導員及び教育専門員の報酬額を改定し、ならびに男女共同参画相談員を設置するための一部改正。

・社会教育指導員、教育専門員

月額…12万9200円

・男女共同参画相談員

月額…10万1400円

《全会一致で可決》

日置市長等の給与の特例に関する条例

市財政の健全化に寄与するため、市長等の給料月額と部課長等の管理職手当を減額。また部課長の給料月額の減額を23年度も継続する。

・減額率…市長15％、副市長10％、教育長8％、管理職手当10％、管理職職員2％

・期　間…4月1日～翌年3月31日まで

・削減額…約950万円

《全会一致で可決》

特別養護老人ホーム青松園

特別養護老人ホーム青松園条例

特別養護老人ホーム青松園に指定管理者制度の導入を図るための一部改正。

《賛成15・反対5で可決》

診療所条例

日置市診療所に指定管理者制度の導入を図るための一部改正。

《賛成15・反対5で可決》

農業委員会の選挙による委員の選挙区等に関する条例

各選挙区の選挙人の数の変動に伴う、当該選挙区の委員の定数を変更する。

《全会一致で可決》

このほか、職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び育児休業等に関する条例、職員の給与に関する条例、職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部改正を可決した。

廃止条例

日吉在宅介護支援センター条例の廃止

日吉在宅介護支援センターを青松園の施設へ用途変更するための条例の廃止。

《全会一致で可決》

その他議案

上神殿辺地総合整備計画を定めることについて

現計画が22年度で終了することに伴い、次期計画を定める。

《全会一致で可決》

一般会計・特別会計

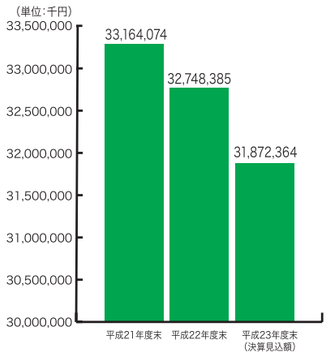
会計名		23年度当初予算	対前年度当初予算 増減額	対前年度当初予算 増減率	採決の状況
一般会計		221億円	6億4000万円	3.0	賛成19・反対1で可決
特別会計	国民健康保険	60億1577万円	△7億9320万円	△11.6	賛成19・反対1で可決
	老人保健医療	廃止	△186万円	皆減	
	特別養護老人ホーム事業	3億1100万円	936万円	3.1	全会一致で可決
	公共下水道事業	6億4468万円	4381万円	7.3	全会一致で可決
	農業集落排水事業	3774万円	266万円	7.6	全会一致で可決
	国民宿舎事業	2億5000万円	42万円	0.2	全会一致で可決
	温泉給湯事業	482万円	△5万円	△0.1	全会一致で可決
	公衆浴場事業	109万円	△4万円	△3.8	全会一致で可決
	飲料水供給施設	58万円	6万円	12.4	全会一致で可決
	住宅新築資金等貸付事業	324万円	△84万円	△20.6	全会一致で可決
	介護保険	49億6196万円	3億8738万円	8.5	全会一致で可決
	後期高齢者医療	5億8719万円	△1831万円	△0.3	全会一致で可決
	診療所	1億1779万円	△2億2007万円	△65.1	賛成19・反対1で可決
合計		350億3592万円	4934万円	0.1	

（予算額は千円以下を切り捨て、△はマイナス）

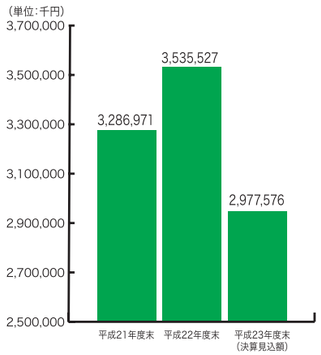
公営企業会計（収益的収入及び支出）

会計名	23年度当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率	採決の状況
水道事業	7億5341万円	△1092万円	△1.4	全会一致で可決

市債の残高



財政調整基金



※財政調整基金とは…
突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置される基金です。

議会での討論

○一般会計

【反対】

指定管理者の導入や日吉地域の生きがい対応型デイサービスを他地域で行うことは、サービスを受けにくくなることになり、福祉の後退になるため反対。

【賛成】

政府による長引く不景気脱却を図るための経済対策などに基づき予算設計されているので賛成。

○国民健康保険特別会計

【反対】

23年度に国保税の値上げの計画がある。高すぎる国保税の値下げを願う市民の立場で反対する。

【賛成】

年々増加傾向にある医療費の伸びや国保加入者の状況を考慮すれば、最低限の予算編成であるので賛成。

○診療所特別会計

【反対】

医師1人体制の外来のみの診療となることは、地域医療の後退になるので反対。

【賛成】

医師の確保が困難な中、地域医療を守るための必要最低限の予算編成であると考えるので賛成。

― 平成23年度 ―
当初予算の主な事業

東日本大震災の影響で、資材調達等が遅れる恐れがあり、事業の進ちょくに影響を及ぼす可能性があります。

伊集院駅周辺整備

1億3379万円

伊集院駅周辺整備により駅利用者の利便性の向上及び駅前広場の混雑の解消並びに地域の活性化を図る。

JR 伊集院駅前

伊集院小学校校舎改築事業

3億7251万円

老朽化のため、伊集院小学校の校舎改築工事に着手し、安心・安全な施設の整備を図る。

伊集院小の改築イメージ

乗合タクシー運行事業

1010万円

コミュニティバスの運行頻度が低い地域の移動手段を確保するために、タクシー業者に委託して事前予約制の乗合タクシーを運行し、利便性の向上を図る。

乗合タクシー　スタート

防災行政無線整備事業

2300万円

平成23年度から26年度にかけて、市内全域の防災行政無線及び地域コミュニティ用無線の整備を行う。

子宮頸がん等ワクチン接種支援事業

4433万円

ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、子宮頸がんワクチンの接種費用の９割相当額を助成し、髄膜炎、子宮頸がんの予防に努める。

新規公営住宅建設

4億7554万円

過疎化する地域の人口減少に対し、学校近辺への新規公営住宅の建設供給を図る。（新築工事：上市来・和田・花熟里、土地購入：美山）

23年度当初予算

議案審議の中身は？

〈常任委員会審査報告〉

総務企画常任委員会

委員長　池満　渉
副委員長　大園　貴文
委員　長野瑳や子
〃　栫　康博
〃　西薗　典子
〃　中島　昭
〃　並松　安文
〃　門松　慶一

平成23年度一般会計

歳入歳出予算の総額はそれぞれ221億円で、財政健全化計画で目標としていた200億円より21億円増加している。

歳入の主なものは、市税が39億7291万円で前年度比0・1％の減。地方交付税は87億1000万円で前年度比1・9％の増。市債は、合併特例債や国の財源不足を補うための臨時財政対策債など25億2570万円で前年度比4・9％の減となっている。

歳出の主なものは、子ども手当支給事業費、地域づくり振興基金積立金、公営住宅建設費、伊集院小学校校舎改築工事費、伊集院駅周辺整備費、防災行政無線整備、乗合タクシー業務、消防本部通信指令施設の更新など。

質疑の主なもの

問　起債償還のピークはいつごろになるか。

答　起債償還は借り入れてから3、4年後から始まるので、23年、24年度がピークになる。

問　職員の人事交流はどのような選定基準で派遣し、どのように生かしていくのか。

答　優秀な職員が選ばれるが、最終的には市長が決定する。国とのつながりなどメリットは大きく、職務を越えて派遣効果を生かしたい。

問　防災行政無線の事業予定はどうなっているか。

答　検討委員会でコミュニティ無線の方針が承認されている。24年度から整備をはじめ、26年度に終了する予定。

問　地域づくり推進事業について、地区振興計画など2期目の取り組みはどうなるのか。

答　地域が独自で解決できる計画を策定し、実行可能な事業展開を検討している。

問　JRなどの資産に対する税はどうなっているか。

答　固定資産税として、JR・九州電力・NTTなど10カ所から約2億1300万円が納入される。

問　消防団員の定数と実数はどうなっているか。また市役所職員の入団状況はどうか。

答　定数630人に対し、559人である。市職員は現在36人が入団しており、今後も働きかけたい。

問　災害は近所が助けあうことが必要であるが、自主防災組織との連携はどうか。

答　要請がある組織には積極的に出かけ合同演習をしているが、今後も消防本部、総務課で連携を強化していく。

更新される消防本部の通信指令台

吹上砂丘荘と建設中の江口浜荘（仮称）

国民宿舎事業特別会計（吹上砂丘荘）

歳入の主なものは、宿泊料・食事料など事業収入である。社会動向の厳しさはあるものの、前年度と同額の売上目標としている。

歳出の主なものは、人件費・光熱水費や非常用照明の改修、浄化槽制御盤工事など2億2900万円で、基金積み立てを1800万円計画している。

質疑の主なもの

問　経営について、支配人との打ち合わせなどはどうか。

答　支配人は民間出身者で企画力もあり努力している。定期的に協議しているが、社会情勢も厳しい中、より一層知恵を出し合っていきたい。

問　今年民間経営に変わった江口浜荘がオープンし、競合することになる。経営の方向性を考える必要があるのではないか。

答　民間との競争になる。今後、吹上砂丘荘の方向性について協議が必要と思う。

文教厚生常任委員会

委員長　漆島　政人
副委員長　東福　泰則
委　員　成田　浩
〃　花木　千鶴
〃　坂口　洋之
〃　山口　初美
〃　黒田　澄子

平成23年度一般会計

歳入の主なものは、社会福祉費国庫負担金、次世代育成支援対策交付金、女性特有のがん検診推進事業国庫補助金など。

歳出の主なものは、エコに対する意識高揚を図るためのCO2排出量や使用電力の測定器購入費、小学校への環境家計簿配布のための印刷費、吹上地域のゴミ収集委託料、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、子宮頸がんワクチン接種助成など。

質疑の主なもの

問　子ども手当支給に関する予算は約9億円だが、市の持ち出し分はいくらか。

答　1億48万7千円である。なお、公務員は勤務先から支払いされるのでこの中には含まれない。

問　不妊治療の対象者の要件は。

答　本市に1年以上居住し、夫婦の合計所得が730万円未満で、かつ市税等の滞納額がない人が対象になる。

問　がん検診の受診率は県内の他市と比較してどうか。

答　県内では低い方にある。個人で受けられている人もいるので、現在、意向調査を実施しており、100％の回答をいただけるよう努力する。

問　環境学習ブックはいつごろできるのか。また、その活用法は。

答　5年生以上を対象に夏休みの研修や自主学習で活用していきたい。出来上がるのは2学期頃になると思う。

国民健康保険特別会計

歳入の主なものは、被保険者国民健康保険税、前期高齢者交付金、一般会計繰入金など。

歳出の主なものは、療養給付費負担金、レセプト点検委託料、医療費抑制パンフレット印刷製本費、特定健診及び特定保健指導委託料など。

質疑の主なもの

問　医療費と国保税の動向は。

答　国保税の被保険者数は毎年300人減少しているが、1人あたりの医療は高くなっている。そのため医療費の総額は横ばい状態である。

特別養護老人ホーム事業特別会計

歳入の主なものは、施設介護サービス収入や短期入所生活介護サービス収入など。

歳出の主なものは、施設運営の一般管理費のほか、スプリンクラー設置工事費、屋根防水工事など。

作成中の環境学習ブック

温泉給湯事業特別会計

歳入の主なものは温泉使用料で、歳出の主なものは施設維持修繕料など。

公衆浴場事業特別会計

歳入の主なものは、指定管理者からの納付金で、歳出の主なものは施設維持修繕料など。

介護保険特別会計

歳入の主なものは、被保険者保険料、介護給付費負担金、介護基盤緊急整備事業費補助金など。

歳出の主なものは、新しく設置される介護関係施設のための施設開設準備経費助成特別対策事業費、地域密着型サービス提供施設整備補助金、介護サービス給付費など。

質疑の主なもの

問　国が推進している認知症サポーター養成講座の22年度の実績は。

答　毎月実施しており、平均で15人程度の参加。また、グループホーム等の見学を実施した。

後期高齢者医療特別会計

歳入の主なものは特別徴収保険料、普通徴収保険料、一般会計からの事務費繰越金など。歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合への納付金など。

利用増が望まれる診療所（日吉地域）

診療所特別会計

歳入の主なものは診療収入、一般会計繰入金など。歳出の主なものは、一般管理費など。

質疑の主なもの

問　職場検診はどのような所があるか。

答　社会福祉協議会など日吉地域の事業所の約150人程度を予定している。

産業建設常任委員会

委員長　上園　哲生
副委員長　出水賢太郎
委　員　宇田　栄
〃　佐藤　彰矩
〃　松尾　公裕
〃　田畑　純二
〃　田代　吉勝

平成23年度一般会計

歳入の主なものは、社会資本整備総合交付金、まちづくり交付金、中山間地域等直接支払交付金費県補助金など。

歳出の主なものは、直売所経営強化対策推進事業による営農技術者の委託料、中山間地域等直接支払交付金、畜産技術指導監の賃金、伊集院駅周辺整備にかかる設計委託料、工事請負費、公営住宅建設費など。

質疑の主なもの

問　農地制度実施円滑化事業による耕作放棄地の解消の実績はどうか。

答　22年度に解消された耕作放棄地は10・2haで、新たに耕作放棄地と確認されたものが1・3haあり、実質解消は8・9haある。市全域の全放棄地、遊休農地は482haである。

問　口蹄疫や鳥インフルエンザの今後の予防対策はどうか。

答　畜産業務に学識経験豊かな畜産指導監を雇用し対応する。

問　養蚕試験場跡地（東市来）の管理運営をどのように考えているか。

答　県有地の畑地2・6haが23年4月に無償譲渡される。中核農家、新規就農者の研修農場として計画している。

問　伊集院駅周辺整備にかかるJR九州との資金的負担など、どのように協議していくか。

答　事業費は概算で算出しており、工事に入った時に協定を毎年結んで契約していく。また、駅前広場の管理区分も決める予定である。

問　土地区画整理事業の湯之元第1地区の今後の課題と保留地処分計画は。

答　移転交渉を20戸予定している。また、大里川の改修と湯之元駅前通りの工事の進ちょく状況が焦点になる。保留地処分の考え方は、従前地の住宅が100㎡以下が多かったので、希望者に100㎡までの分は売買できるようにしている。

区画整理の工事（湯田小付近）

公共下水道事業特別会計

歳入の主なものは受益者負担金、国庫補助金など。

歳出の主なものは処理場・ポンプ場維持管理費業務委託料、終末処理場等の機器劣化による修繕料などである。

質疑の主なもの

問　今年から使用料の値上げが行われるが、今後の推移はどうか。

答　国が示す20㎡あたり、3150円を目指さなければいけない。職員の人員削減も合併時より25％と進んでいるが、今後さらなる経営努力を行い、今後の料金改定が必要なのか推移を見ていかなければならない。

農業集落排水事業特別会計

歳入の主なものは使用料や一般会計からの繰入金など。

歳出の主なものは濃縮汚泥供給ポンプ取り換えなどの修繕料、処理施設や中継ポンプ施設の技術点検委託料など。

質疑の主なもの

問　人口減少に伴い使用料収入が減少する中で、維持管理の修繕料が増えていく。厳しい経営が予測されるが、今後の長期的運営をどう考えるか。

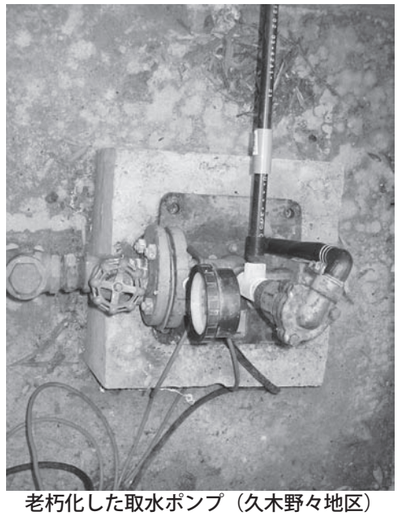
答　約7600万円の基金を取り崩し、補助事業を活用しながら機器等の延命を図っていく。

飲料水供給施設事業会計

歳入の主なものは使用料と一般会計からの繰入金など。歳出の主なものは水質検査等の手数料、メーター検針等の委託料など。

水道事業会計

収益的収入の主なものは給水収益など。収益的支出の主なものは配水及び給水費、減価償却費など。資本的収入は、企業債、国庫補助金、工事負担金など。資本的支出は建設改良費、企業債償還金などである。


老朽化した取水ポンプ（久木野々地区）

質疑の主なもの

問　年間の総給水量の有収水率は。

答　91％程度である。

問　漏水の状況は。また、改善に向けて、どのような対応をするか。

答　漏水の件数は22年度1月末で199件あった。全地域に監視システムの整備を行い、配水量の数値に異常が見られれば、漏水の可能性があると判断し対応している。

住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入の主なものは、貸付金の元利収入、一般会計からの繰入金。歳出の主なものは起債元金及び利子の償還など。

平成22年度 3月補正予算クローズアップ

一般会計・特別会計補正予算

会計名		補正額	補正後予算	採決の状況
一般会計（第11号）		5億1104万7千円	240億5840万2千円	全会一致で可決
一般会計（第12号）		364万9千円	240億6205万1千円	全会一致で可決
特別会計	国民健康保険	△3億4805万2千円	64億1988万9千円	全会一致で可決
	老人保健医療	△73万1千円	141万7千円	全会一致で可決
	特別養護老人ホーム事業	1906万3千円	3億4867万3千円	全会一致で可決
	公共下水道事業	△1264万7千円	5億8672万4千円	全会一致で可決
	農業集落排水事業	△15万7千円	3566万円	全会一致で可決
	国民宿舎事業	△1344万4千円	2億3793万4千円	全会一致で可決
	温泉給湯事業	△4千円	676万7千円	全会一致で可決
	公衆浴場事業	△3千円	367万4千円	全会一致で可決
	住宅新築資金等貸付事業	既定の歳入予算の組替	408万8千円	全会一致で可決
	介護保険	△3755万5千円	48億7884万2千円	全会一致で可決
	後期高齢者医療	△447万8千円	5億7851万7千円	全会一致で可決
	診療所	△4286万円	2億7387万円	全会一致で可決

△は、マイナス

公営企業特別会計（収益的収入及び支出）

会計名			補正額	補正後予算	採決の状況
企業会計	水道事業	収益的支出	既定の歳出予算の組替	7億6433万3千円	全会一致で可決
		資本的収入	△206万9千円	3億5245万3千円	
		資本的支出	△5488万2千円	7億3155万9千円	

△は、マイナス

住民生活に光をそそぐ基金の積立て

補正額6500万円

24年度までの母子保健事業等の財源のための基金に積立てる。

農道等施設整備事業

補正額4090万円

市内４地域22件の農道の舗装、排水対策、用水路改修等。

整備される東市来の荻農道

一般道路整備事業

補正額8467万円

市内４地域33路線の一般道路の舗装や排水対策等。

舗装された朝日ヶ丘団地内の市道

小学校維持補修費

補正額5497万円

国の臨時交付金を活用して、鶴丸小学校屋体屋根防水工事やアスベスト除去工事、飯牟礼小学校校庭整備改修等。

鶴丸小学校体育館

22年度3月補正予算 議案審議の中身は？

総務企画常任委員会

一般会計補正予算

歳入の主なものは、法人市民税現年課税分の増額、地方交付税の増額、市債の減額など。

歳出の主なものは、議会議員の期末手当の減額と職員の人件費の減額、施設整備基金など。

質疑の主なもの

問　各公共施設の年次的整備計画や施設整備基金の積立て予定はどうか。

答　施設については、各課があり方の検討を進めているので、その後全体の整備計画を立てる。基金は9億1千万円程になるが、今後の財政見通しも厳しく、予定については明言できない。

問　防災行政無線の今後の予定はどうか。

答　本庁から支所・基地局へはデジタル無線で、それから先はコミュニティ無線と考えている。

問　今年度の山形屋物産展は不参加であったが、来年度以降の参加についてはどう対応するか

答　山形屋から日置市全体としての参加を要請され、観光協会が出店業者を募ったが、希望者が少なかった。来年度からは早く準備し、参加業者を募り参加できるように取り組む必要がある。

山形屋物産展（以前の様子）

問　特別滞納整理課の物品差し押さえの状況はどうか。

答　差し押さえ件数は、預貯金、国税還付金等120件であった。

問　特別滞納整理課ができて、1年間の成果はどうか。

答　各課の職員意識も上がり、法的な手段・整理も可能で、成果が上がっている。

問　消防団の消防車の整備状況はどうか。また、消防用ホースは足りているか。

答　調子が悪い時は、すぐに整備点検したい。ホースは各分団から要望があるので検討したい。

国民宿舎事業特別会計補正予算

歳入の主なものは、宿泊料や婚礼売上料の実績見込みに伴う減額など。

歳出の主なものは、工事請負費の実績見込みに伴う減額、賄材料費の実績見込みに伴う減額など。

質疑の主なもの

問　大学などスポーツ合宿は、経営に寄与していると思われるが、来年度の予定はどうか。

答　現在2校が利用している。今後も継続して利用されるように努力したい。

問　基金の積み立て状況はどうか。

答　21年度末で7015万円、22年度末で8265万円を見込んでいる。

文教厚生常任委員会

一般会計補正予算

歳入の主なものは、国民健康保険財政対策費国庫負担金の減額や伊集院中学校グラウンド整備補助金交付決定に伴う交付金の増額など。

歳出の主なものは実績見込みに伴う障害者自立支援給付費の減額やきめ細かな交付金事業による小中学校の備品購入費及び施設維持修繕料の増額など。

質疑の主なもの

問　狂犬病予防の注射の接種の状況はどうか。

答　若干減少傾向にある。今後は台帳を再度整備し、周知を徹底していく。

問　自殺対策に関する相談対応の状況と講演会への参加者数は。

答　相談、申し込みはすべて対応している。講演会はほぼ満席の200人程度の参加であった。

問　妊婦検診の助成回数は14回だが、受診回数は平均12回だったとの説明だが、少なかった理由は。

答　妊娠の届出が遅かったことなどが原因である。

問　学校の修繕費や備品購入費はどのような計画か。

答　大規模なものは総合振興計画に基づき、小規模のものは23年度に計画していたものを前倒しで計上した。

愛犬のために狂犬病予防注射を！

国民健康保険特別会計補正予算

歳入の主なものは、国民健康保険税の現年課税分の見込みに伴う増額、療養給付費等負担金の見込みに伴う減額、財政調整交付金の減額など。

歳出の主なものは、療養給付費の見込み減に伴う減額、高額療養費の見込み減に伴う減額、保険財政共同安定化事業拠出金の確定に伴う増額など。

質疑の主なもの

問　退職被保険者の医療費が上がっている要因は。

答　団塊世代の退職者が多く加入している事などが要因と考える。糖尿病は20年5月と22年10月を比較すると48件増加している。

老人保健医療特別会計補正予算

歳入の主なものは、一般会計繰入金の減額など。

歳出の主なものは、医療費給付費の減額に伴う医療給付費通知事務委託料の減額など。

特別養護老人ホーム事業特別会計補正予算

歳入の主なものは、施設介護サービス収入の増額など。

歳出の主なものは、財政の収支調整を図るための基金積み立てなど。

介護保険特別会計補正予算

歳入の主なものは、介護給付費負担金の減額や一般会計繰入金の減額など。

歳出の主なものは、地域密着型介護サービス利用減による減額、居宅介護サービスや施設介護サービスの利用増に伴う給付費の増額など。

後期高齢者医療特別会計補正予算

歳入の主なものは、特別徴収保険料の異動に伴う減額や一般会計繰入金の減額など。

歳出の主なものは、特別徴収保険料や保険基盤安定負担金確定に伴う減額など。

診療所特別会計補正予算

歳入の主なものは、病院事業精算金に伴う増額、診療所建設事業債の減額など。

歳出の主なものは、患者減少による医療費・給食費の減額、施設建設の入札執行による工事請負費の減額など。

産業建設常任委員会

一般会計補正予算

歳入の主なものは、住宅費国庫補助金の増額や農業費県補助金の事業費確定に伴う減額など。

歳出の主なものは、活動火山周辺地域防災営農対策事業費の事業費確定に伴う減額や土地区画整理事業費の建物移転補償の増額など。

質疑の主なもの

問 農業委員が1人欠員になった理由と業務への支障は。

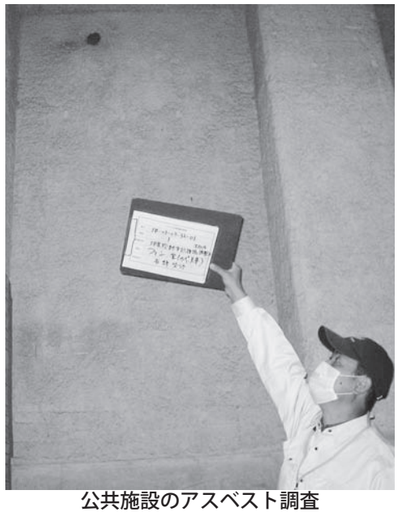
答 体調不良で辞職の申し出があり欠員になった。他の委員で、その管轄する区域を補った。

問 導入する果樹選果機の選果の種類、対象農家数、取扱量は。

答 選果できるものは、ポンカン、デコポン、普通温州ミカンなど。対象農家はJAさつま日置の部会員で日置市は55人、出荷量は263・9トンである。

問 アスベスト調査員はどのような資格を持ち研修を受けたか。

答 1級建築士3人、2級建築士が1人で、統一した基準で調査するために書類検討や県の研修会に参加した。



公共施設のアスベスト調査

問 土地区画整理事業の湯之元地区の建物移転の年間補償件数は何件か。また、進ちょくの状況はどうか。

答 年間の補償件数は21件である。新築するための準備期間や整地の状況、取り付け道路の関係で、予定よりも期間がかかっている。

公共下水道事業特別会計補正予算

歳入の主なものは、事業債の借入減に伴う減額など。

歳出の主なものは、消費税の中間納付の確定による減額や、工事請負費の入札執行による減額など。

質疑の主なもの

問 伊集院地域の荒瀬雨水ポンプは5月から11月までのリースとの説明であったが、現在の災害は年間を通じて備えなければならない。1年間を通した契約はできないか。

答 買い取って所有すると維持管理や定期点検など経費がかかるので、通年でリース契約できないか検討したい。

農業集落排水事業特別会計補正予算

歳入の主なものは、農業集落排水処理施設使用料の減額など。

歳出の主なものは、委託料の入札執行に伴う減額など。

質疑の主なもの

問 人口が減っていけば、維持管理費も確保できなくなる。使用料値上げの見通しはあるのか。

答 基金が7600万円程あるので、この基金を有効活用していく段階で、料金改定を考えていかなければならない。

住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算

歳入歳出予算の総額は、既定のままで、歳入予算の貸付金元利収入などを減額し、一般会計繰入金を増額するもの。

質疑の主なもの

問 起債償還金の現在の状況はどうか。

答 現在10人の償還が続いている。滞納者が2人おり、特別滞納整理課と連携しながら徴収していきたい。

水道事業会計補正予算

資本的収入の主なものは、工事負担金の入札執行による減額など。

資本的支出の主なものは、委託料や工事請負費の入札執行による減額など。

質疑の主なもの

問 水量の確保はどのような状況か。

答 東市来、吹上、伊集院の清藤地区が不足している。電気探査等の調査を急がなければならない。

一般質問

これから どうする！ 日置市

3月定例会では12名の議員が登壇し、
日置市の未来を見据え質問を行いました。

より良い市政を目指して

長野瑳や子（ながの さやこ） 議員

質問1 原発の電源立地交付金・安全対策など危機管理見直しの強い要請を

東日本大震災により、原発、石油備蓄基地などの安全対策の課題が明らかになった。

本市においても各関係機関等へ、電源三法交付金の使途基準や、安全協定の締結、危機管理や防災対策の見直しなど積極的に要請すべきでは。

答弁1 今後、国の動向に注視、県や関係市長とも連携を図る 【市長】

想定外の震災による福島原発事故の影響で、原発の安全基準の抜本的見直しが考えられる。隣接地交付金算定や防災対策、危機管理等、国・県の情報収集に努め、関係市長と連携して対策を取る。

今回の地震や津波災害を教訓に、市の防災計画やハザードマップ、危機管理などの見直しを行い、市民の安心、安全の確保に努める。

質問2 新幹線開通で、歴史を生かした街の積極的な取り組みを

中世城郭の原形をとどめる亀丸城・鶴丸城の国指定への取り組みや、薩摩琵琶の発祥地・中島常楽院の整備、博愛主義者・日新公の大河ドラマ誘致、日本に二つしかない太秦（うずまさ）神社やなど歴史を生かし、観光振興につなげるべきでは。

答弁2 観光振興、史跡の情報発信や研究に努める 【市長・教育長】

広大な城郭の国指定は厳しいが、保存の調査、研究資料収集に努める。

中島常楽院の整備は事業を検討。

大河ドラマ誘致は、県観光連盟、原口泉氏等と連携し、今後も検討する。

日新公・義弘公の生誕地として情報発信したい。

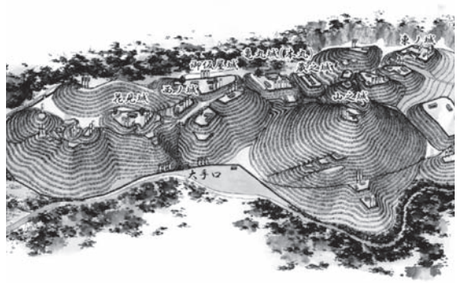
質問3 男女共同参画社会推進の柱となる条例制定で、統一した意識改革を

プラン策定時のアンケート調査では、子育て、教育、性別などによる仕事上の悩みや、職場、地域での役割や仕事の偏りなど不平等感の意見が多く見られた。

基本計画の実効性や課題解決に行政、市民や事業者と共に連携し、男女共同参画推進に積極的に取り組む条例制定を。

答弁3 懇話会の実践活動や提言を重視。条例制定は懇話会の意見検討 【市長】

男女共同参画推進懇話会の実践活動を継続して支援し今後、相談員を活用し各課、連動する体勢で実施計画を進める。



亀丸城跡

東福（とうふく） 泰則（やすのり） 議員

質問1　国保会計の現状と税率の改正は

少子高齢化が進む中、被保険者数は減少傾向にあるにもかかわらず、急速な高齢化や医療技術の高度化により、1人あたりの医療費は増大し、保険給付費はほぼ横ばいの状況にある。検診と予防に力を入れているが、なかなか医療費の抑制には現れてこない。国保税率の改正を余儀なくされているが、財源不足の原因と国保会計への対応策は。

答弁1　税率の改正と一般会計からの繰り入れで対応　【市長】

景気の低迷による国保税収入は3年間で1億2600万円の減少。また、1人あたりの医療費3％増で、国保基金は必要額約10億円に対し、残りわずか662万円となってしまった。

歳入不足は、国保税率の改正が必要となるが、被保険者の急激な負担増を避ける意味でも、一般会計からの繰り入れもやむなしと考える。国保税の収納率は、依然厳しい現状であり、夜間徴収の実施や滞納整理の強化を図り、収納率の向上に努めている。また、平成24年度からコンビニ収納も検討している。

質問2　長期的展望にたった適正な学校規模は

少子高齢化・過疎化等、社会構造が変化していく中、児童生徒数は一貫して減少を続けている。22年度設置された学校あり方検討委員会の審議内容とスケジュールはどのようになっているか。県内では23年度に80校が統廃合を検討しているとのこと。県教委からの指導はあるのか。廃校になった場合の校舎の有効活用は。

答弁2　あり方検討委員会で23年度中に提言　【教育長】

少子化傾向にある中で、学校の規模のあり方、適正配置・小学校間の連携接続などを、あり方検討委員会で協議をお願いしてある。23年度中に提言をまとめていただくよう進めている。その後、教育委員会としての基本方針を定め、地域の方々と意見交換をして議論を深め、校それぞれの学校の在り方を協議していきたい。校舎の問題はその後の事である。また、県教委の指導はない。

国保の検診の様子

花木（はなき） 千鶴（ちづる） 議員

質問1　妙円寺団地の道路改修計画は

これまで何度も質問し、徐々に進んでいるが計画は見えない。人口・交通量も多く危険である。特に2区・7区は地区振興計画の重点項目にしている。改修計画と優先度は。

答弁1　年次的に改修する　【市長】

幹線道路は平成25年度までに。区画道路は、劣化の激しい所から年次的に改修。

質問2　女性管理職を登用すべきでは

計画の企画・決定の場に女性を登用するのが男女共同参画の基本理念である。ゼロでは話にならない。県内市の課長・係長登用率の比較では、下位3番だ。女性職員は意欲的だが、組織への不安が強い。環境整備が必要だ。女性専門職の多い分野からでも、早急に登用すべきでは。

答弁2　差別なく、公平公正に考える　【市長】

能力のある人はいる。女性の多い分野には女性係長を置いている。むやみな登用は自己満足になる。

質問3　心理職を常勤にすべきでは

子育て支援はまちづくりの柱である。子育て支援の基盤を強化し、日置方式と呼べるような仕組みをつくることが重要である。子ども支援センターに配置している心理職への期待は高まっているが、非常勤では限界がある。課題と人を繋ぐためには常勤職が必要ではないか。

答弁3　非常勤の連携を強化する　【市長・教育長】

平成23年度から非常勤を増やす。非常勤の連携強化を図りながら、常勤の必要について調査研究をしたい。

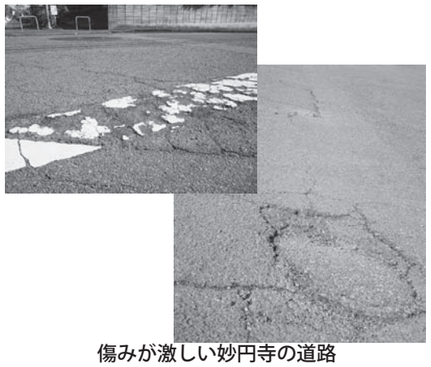
質問4　図書館を指定管理者にするのか

図書館は無料の貸本屋ではなく、市民の知の砦として重要な施設である。

東市来支所の空き室を、本読み会や文化、文学関連の市民団体の活動拠点に開放してはどうか。また、議会議場を「人形劇場」にできないか。

答弁4　図書館の指定管理は考えていない　【教育長】

図書館のレファレンスは重要。空き室活用は参考にしたい。現在、庁舎全体のあり方を検討しているところである。



傷みが激しい妙円寺の道路

西薗（にしその） 典子（のりこ） 議員

質問1　今年度から始まる公立高校再編の影響は

県教育委員会が出し問題視されていた県立高校振興方針は見直されたが、日置学区は鹿児島学区と合併し13校に広がり、廃止基準は個別の高校で検討する方針となった。拡大はメリットと共に能力や経済力で選択肢の狭くなる生徒が出たり、学校間格差が広がる可能性がないか。廃止基準への個別対応には、それぞれの地域や学校の体制づくりが必要となるのではないか。

答弁1　入試の特定の高校への集中はない　【教育長】

高校進学の選択肢が増えた。小規模高校は廃止基準にこだわらず、地域の実情や歴史的背景なども考慮される。

質問2　想定外の大災害に対し、危機管理対策は十分か

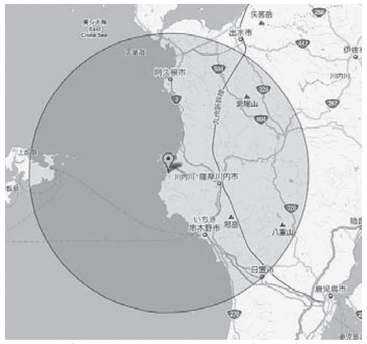
東日本大震災は想像を絶する被害で、生活基盤や文化も揺るがしている。緊急事態への対応や連携、津波対策は十分か。

答弁2　地域防災計画などの見直しを図る　【市長】

これまでは風水害や地震が中心だったが地震や原発への対策も必要。関係機関や建設業界との連携、市民の意識向上で指揮命令系統の効率的運用を目指す。

質問3　川内原発に対する防災見直しとモニタリング設置が必要ではないか

川内原発では、世界最大級の3号機増設が計画されている。本市境から20㎞で、北西の風を直接受けるが、防災対策など10㎞に限定され、情報も守りも受けない現状である。防災見直しと継続した放射能測定のモニタリングが必要ではないか。



川内原発から 30km 圏内の地図

答弁3　国県とも協議し、防災計画を見直したい　【市長】

隣接市として、実情に合った防災計画を作り直す必要がある。

質問4　JR在来線の充実のため、継続した要望活動を

新幹線部分開業以来、在来線が51から27往復へと減った。現状を改善し、増加する体験型修学旅行などで利便性と新幹線効果で、活性化にもっと努力すべきではないか。また、いちき串木野市や薩摩川内市と連携した活動が必要ではないか。

答弁4　県鉄道整備促進協議会を通し、要望していく　【市長】

川内駅までは2本延長して改善されたが十分でなく、3市連携で要望していく。

田畑（たばた） 純二（じゅんじ） 議員

質問1　首長と議会の関係について

首長と議会の理想的関係は。現状の二元代表制の問題点は。阿久根市や名古屋市での市長と議会の対立原因をどうとらえ、その対応策は。地方政治への熟議や成熟したシステムへの声にどう答えていくつもりか。政治不信や無関心層増大への対処は。

答弁1　市政に参加しやすい環境づくりに努めていく　【市長】

共に住民を代表する首長と議会は対等な機関として、その権限を均衡させ独断専行を抑制して、適正で効率的な行政運営をすべき。両市の問題は首長と議会が真摯に向き合う事なく、合意形成や事態の打開が図られなかった事による。首長と議会は各々の立場を主張し合う関係にあり、正面から向き合い、十分に論議を重ねて、一致に向けて最善を尽くすべき。

質問2　首長と職員の関係について

①首長と職員の望むべき関係は。
②今求められる首長像をどう考え、現実の市政にどう反映させているか。
③今求められる職員像をどう考え、日頃の市政運営でどう教育指導しているか。
④市長と一緒に走れる職員とするには。
⑤市長と職員グループとの※ハートミーティングを開催しては。

※ハートミーティング…本音での意見交換会

答弁2　市民目線に立った対応を、日頃から教育指導している　【市長】

①何でも相談しやすい雰囲気づくりに心がけ、先輩として助言できる関係。
②職員の先頭に立って共に頑張り、市民に期待される市役所作りに努めていく。
③職員の能力創造性やる気を引き出させる組織作りや職場環境に努めていく。
④各課の行政課題を論議させ報告させる。
⑤若手職員と話合いしていく。

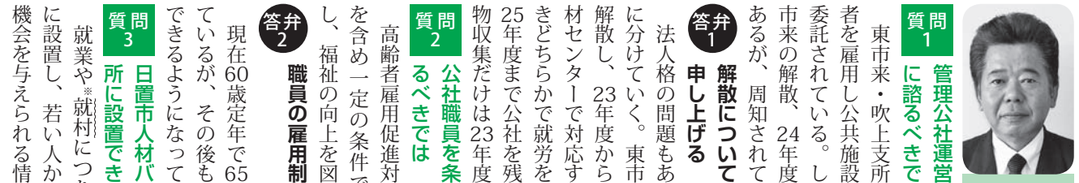
質問3　日吉地域天神ヶ尾キャンプ場跡地の利用は

①跡地利用をどう考え、どうしていくか。
②吹上浜アスリートの森づくりはどうか。
③サイクリングロードのその後の計画は。
④吹上浜の砂浜浸食対策の進ちょくは。

答弁3　建物や設備を撤去した後、国に返還する方向で考えている　【市長】

①返還後の跡地は利用できない。
②合宿等誘致に努める。
③天神ヶ尾まで延長する計画はない。
④今後も調査研究を要望していきたい。

閉鎖された天神ヶ尾キャンプ場



大園（おおぞの） 貴文（たかふみ） 議員

質問1　管理公社運営に関する協議を議会に諮るべきでは

東市来・吹上支所の管理公社は、高齢者を雇用し公共施設の管理作業を市から委託されている。しかし平成22年度で東市来の解散、24年度で吹上の解散の話があるが、周知されていないのはなぜか。

答弁1　解散についての説明不足にお詫び申し上げる　【市長】

法人格の問題もあり、今後直営と民営に分けていく。東市来は22年度で公社を解散し、23年度からは直営とシルバー人材センターで対応する。職員は、引き続きどちらかで就労をお願いする。吹上は25年度まで公社を残し運営するが、廃棄物収集だけは23年度より民間委託する。

質問2　公社職員を条件付きで再雇用を図るべきでは

高齢者雇用促進対策として、臨時職員を含め一定の条件で就労の機会を確保し、福祉の向上を図るべきでは。

答弁2　職員の雇用制度は実施している　【市長】

現在60歳定年で65歳まで再雇用となっているが、その後も臨時職員として雇用できるようになっている。

質問3　日置市人材バンクセンターを各支所に設置できないか

就業や※就村につながる窓口を各支所に設置し、若い人から高齢者まで就労の機会を与えられる情報機関を作り、雇用対策につなげるべきと考えるが。

答弁3　職業安定所との連携を図りたい　【市長】

他市では、介護福祉バンクセンター・相談窓口など設置しているところもある。本市では、各支所の設置は運営上難しい。企業情報については、広報紙等で情報提供を行っていく。

質問4　林業・水産業の就労対策は

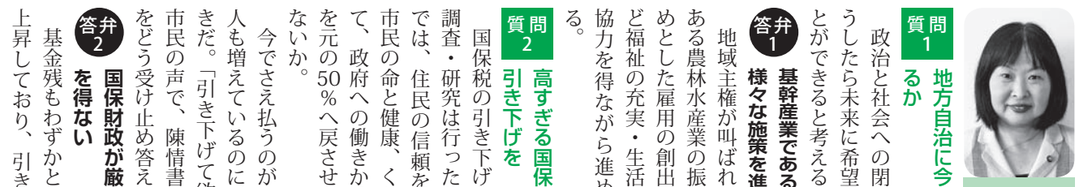
現在、新規就農支援事業は農業のみだが、林業・水産業の後継者や担い手にも支援を充実させ、就村につなげ、過疎対策と基幹産業の振興・地域活性化を図るべきでは。

答弁4　国・県の事業はあるが、本市としての独自の計画はない　【市長】

今後、森林組合や漁業組合の方々と十分協議をして、要請があれば対応を検討する。

※就村…高齢化や過疎化が進む農山村を活性化するために若者に定住してもらうこと。

管理公社の作業風景



山口（やまぐち） 初美（はつみ） 議員

質問1　地方自治に今、何が求められているか

政治と社会への閉塞感が広がる中、どうしたら未来に希望ある市政をつくることができると考えるか。

答弁1　基幹産業である農林水産業の振興など様々な施策を進めること　【市長】

地域主権が叫ばれており、基幹産業である農林水産業の振興や企業誘致をはじめとした雇用の創出、また子育て支援など福祉の充実・生活基盤整備など市民の協力を得ながら進めていくことと考える。

質問2　高すぎる国保税の値上げをやめて引き下げを

国保税の引き下げを実施した自治体の調査・研究は行ったか。さらなる値上げでは、住民の信頼を失うのではないか。市民の命と健康、くらしを守る市長として、政府への働きかけを強め、国の負担を元の50％へ戻させる必要があるのではないか。

今でさえ払うのがやっとで、払えない人も増えているのに、値上げはやめるべきだ。「引き下げて欲しい」というのが市民の声で、陳情書も出された。この声をどう受け止め答えるか。具体策を伺う。

答弁2　国保財政が厳しく、引き上げざるを得ない　【市長】

基金残もわずかとなり、医療費も年々上昇しており、引き上げざるを得ない。一般会計から繰り入れて、できるだけ値上げ幅をおさえる努力をする。住民説明会を各地区で開催し、ご理解いただくよう努力したい。国へはこれからも、あらゆる機会に強く要望していきたい。

質問3　※官製ワーキングプアをなくすため公契約条例の制定を

税金を使った事業などでワーキングプアをつくってはならない。豊かな地域社会をつくるため、また、安定した雇用を守り増やしていくため、生活できる賃金と人間らしく働くことができる労働条件を定める、公契約条例を制定するべきではないか。

答弁3　本市では最低賃金を下回るような事案は発生していないと認識　【市長】

今のところ、条例を制定する考えはない。各業種で雇用される側と雇用する側で契約がなされており、本市では最低賃金を下回るような事案は発生していないと認識している。

※官製ワーキングプア…自治体や公務の委託を受けた職場等で働く非正規職員で、正規職員並みに働いても生活の維持が困難、もしくは生活保護の水準に満たない収入しか得られない労働者のこと

国保審議会の様子

出水（でみず） 賢太郎（けんたろう） 議員

質問1　人口減少社会における日置市の将来像は

国立社会保障・人口問題研究所の発表によると、現在、約5万人の日置市の人口は、10年後に47261人、25年後には41234人になると予想される。人口減少が日置市に与える影響をどのように予測しているのか。身の丈に合った日置市の将来像を設計すべきと考えるが。

答弁1　税収減少と福祉の需要増による支出の増加が見込まれる　【市長】

生産年齢人口が減るため、税収が約2割減少する。高齢者が増えて医療福祉の需要が現在の28％から35％へと高まり、支出が増大するため、今以上に厳しい財政運営が予想される。

65才以上の人口が50％を超える限界集落は17自治会あり、行政の支援が必要と考える。児童生徒数は15年後に3割減、複式学級の学校も8校から11校になるため、学校の適正規模をあり方委員会で検討している。身の丈に合った行政にするため、市役所職員は15年後までに100人減らす予定である。

人口減少に歯止めをかけるためには、まず企業誘致だが、現在の経済不況で新規立地は難しい。これからも地場産業の育成や、現在立地している企業の拡張を支援していきたい。

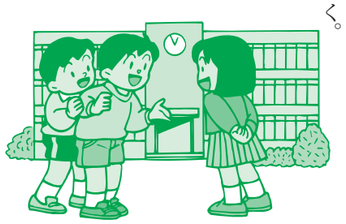
質問2　第2次行政改革大綱の着実な推進を

日置市の財政運営は、長引く経済不況、少子高齢化による人口減少に加え、国から貰える地方交付税が今より約15億円減るため、かなり厳しいものになると考えられる。今までの感覚で行政サービスが維持できるのか、今後起こりうる厳しい行政環境への対応が求められるが、今回策定された第2次行政改革大綱（平成23～27年度）は、具体的な方策が出ていない。追加や見直し、再検討を行うべきではないか。

答弁2　時代を的確にとらえ、必要に応じて見直していく　【市長】

行政改革推進委員会の答申にもあった通り、市民の意見を反映し、状況に応じて適宜見直していく。予算を削ることだけでなく、市民サービスの向上を図る。

今後の財政運営は厳しくなるが、特に公共施設の維持管理が問題となる。監査委員の指摘もあったが、各地域の体育施設は、管理運営指針の策定をスポーツ審議会に諮り、廃止・存続の対応を段階的に取り組んでいく。



漆島（うるしま） 政人（まさと） 議員

質問1　第2次行財政改革プラン、実効性はあるのか

平成23年度から6億2700万円の財政効果を生み出す行財政改革プランが示された。しかし、改革理念や数字に対する根拠が不透明である。

①事務事業改革による5千万円の削減計画はいつ、どの事業をどう見直すのか。

②職員34人の削減計画について、人を減らすだけでは住民サービスの低下につながる。業務や組織体制はどう整理するのか。

③毎年2500万円の滞納額整理計画は、不景気が続く中で見込みはあるのか。

④未利用の市有地売却で1億5千万円の財源確保は、どこの土地で、価格は。

答弁1　目標数値を設定したので、それに向けて改革を進めていく　【市長】

①事務事業の見直しは、具体的なことまで検討していない。

②職員は退職者の約2分の1を新採用する予定。組織再編等は今後検討。

③滞納整理計画は目標数値で、それに向けて取り組んでいく。

④未利用地は市内に104カ所ある。今後状況を確認しながら進めていく。

質問2　行革プランとは、細かく事業を見直し、それを積み上げた計画では

今回の行革プランは改革理念も、改革根拠もない。実効性も疑わしい。また本来、滞納額の徴収や未利用地の売却は、改革でなく、通常の業務範囲では。

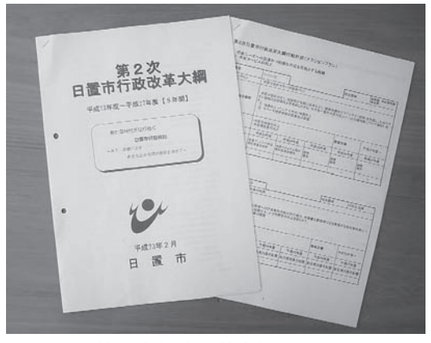
行革とは、住民生活にとって優先順位の低い事業を細かく見直し、それを積み上げた計画が行革プランではないのか。

また、年間8千万円近い税金を投入し、運営している「B&G海洋センター」「ゆすいん」「ゆーぷる吹上」は抜本的見直しが必要と認識する。そのほか多額の赤字要素を抱える診療所も指定管理に出せば済む問題ではないと思うが。

答弁2　市民サービスを維持しながら、段階的に改革を進めていく　【市長】

民間でできるものは民間で、地域でできるものは地域にお願いしていく。

今後の公共施設管理については、修理費等を考えれば中長期的視野に立った見直しが必要。事務事業の見直しについても市民サービスを維持しながら、段階的に改革を進めていく。診療所は平成24年度から青松園と一体化した形で指定管理に出す予定である。



第２次行政改革大綱の冊子

黒田（くろだ） 澄子（すみこ） 議員

質問1　中学生の英語検定試験料に助成はできないか

施政方針に「英語教育と国際理解教育の充実を図る」とある。薩摩川内市では平成18年度より中学生の英検料全額助成を行った結果、平成22年度は97％の生徒が受験している。いちき串木野市でも今年度より半額助成が予算計上されている。本市でも子どもたちの英語力向上のために、英検料の助成はできないか。

答弁1　中学生の英検受験率は18・5％、助成は考えていない【市長・教育長】

本市として、子どもたちの英語力が低下しているというような必然性が出てきたら検討していきたい。現在は、助成する考えはない。

質問2　期日前投票券に宣誓書を添付できないか

投票権のはがきの裏に宣誓書の添付をすることで、自宅で記入して投票に行けるため、さらに期日前投票が簡単になると考えるが、宣誓書の添付はできないか。

答弁2　来年4月、期日前投票のはがきに宣誓書の添付を行う【選管委員長】

1世帯当たりの有権者は1・9人である。期日前投票の環境づくりの点でも、来年4月から、投票はがきに宣誓書の添付ができるようにしていく。

質問3　小中学校のトイレの洋式化と障がい者用トイレの設置はできないか

学校では、障がいのある子どもや先生がいる場合にのみ、トイレの改修が行われているが、骨折等でトイレが困難な子どもや、障がいのある保護者や地域の方も来校される学校のトイレの洋式化と障がい者トイレを設置すべきと考えるがどうか。

答弁3　11校は各階に1個の洋式トイレが設置、今後、計画していく【教育長】

洋式トイレが設置されているのは26校中25校で、各階に1個設置されているのは11校である。今後、設置を計画していく。

質問4　火災警報器設置が6月に義務化。本市の実態はどうか

国は、本年5月31日までに火災警報器の設置を義務化している。本市の状況は。

答弁4　57・3％が設置済み【市長】

本市では100％設置を目標に自治会長会や民生委員会等、あらゆる機関を通じて、設置のお願いをしていく。

宣誓書が添付されている期日前投票はがき

佐藤（さとう） 彰矩（あきのり） 議員

質問1　ごみ焼却の溶融炉で出る※スラグの利用及び販売促進は

現在スラグが5千～6千トン程度残留しているが、利用及び販売促進についてどのような努力をしてきたか。

答弁1　販売促進を図っているが、依然として利用されていない【市長】

市内の土木業者やタイル、れんが等の製造業者へ13年度から販売を行い、約2千トンが利用されている。19～21年度で8100円程度の収入があった。最近は無料化しているが、利用が進まない。

質問2　溶融炉の今後の運営はどうするか

環境省から補助金等に係る財政処分承認基準の運用（焼却施設に附帯されている灰溶融固化設備の財産処分）について連絡があったが、どのような対応をしたか。溶融事業は市単独事業であるので、やめれば年間1億8千万円くらいの財源が浮くが、どこまで検討したか。

答弁2　焼却灰の再生処理を含めて、23年度中に結論を出したい【市長】

財産処分については5つの条件をすべて満たす場合に承認されるということになっている。

①焼却灰の処理方法についてはセメント業者2社との買い取りの話をしている。

②焼却灰の埋め立て処分を行う場合の維持管理基準に適合することについては、塩分等を除くなどの処理をしている。

③処分場の残余年数が15年以上確保されている事とあるが、本市の残存容量は20年程度である。

④CO2の削減が明確である事とあるが、セメント固化する場合にはCO2は出なくなる。

⑤現在使っている施設の運転に不適切な事態が生じていないこととあるが、今、適切に運営されている。

今後は業者と執行部で話をさせていただき、議会にも報告し、環境にも配慮しながら慎重に対応していきたい。

※スラグ…廃棄物溶融スラグとも呼ばれ、廃棄物や下水汚泥の焼却灰等を高温で溶融したものを冷却し、固化させたもの

スラグの置き場（左）と溶融スラグ（右）

坂口（さかぐち） 洋之（ひろゆき） 議員

質問1　本市の厳しい国保会計の現状をどのように認識しているのか

国民健康保険税の負担は限界に近い。一方、市民1人当たりの医療費も伸び続けている。負担と給付について、どのように認識しているのか。

答弁1　高齢化と毎年3％程度の医療費の伸び率で厳しい状況である【市長】

被保険者の平均年齢は53歳、1人当たりの医療費が39万9千円、県内でも上位である。所得が100万円未満の世帯が全体の6割になる。軽減世帯が53％（全国平均40％）あり、基金が6400万円と大変厳しい状況である。

質問2　国保会計における国の負担を強く要望するべきではないか

少子高齢化における負担と給付の問題、若い世代の将来負担の大きさを考えるべきである。今後も国庫負担増の働きかけが必要では。

答弁2　市長会や自治体として国庫負担増を要望している【市長】

国保の財政状況は、どこの自治体も厳しい。国が進める税と社会保障の一体化の問題もあり、国保の広域化も含めて現在論議されている。

質問3　各種健康診断・健康教室・特定検診の状況はどうか

医療費抑制は病気の早期発見・早期予防が重要である。市民からの22年度の個別の健康診断意向調査票の提出状況が悪い。伊集院地区の回収率を見ても90％を超える自治会もあれば、50％を下回る自治会もあり、回収率に温度差があるようだ。回収率向上へ向け、自治会や保健推進委員と連携し取り組むべきではないか。

また、特定検診受診率も25年度の国の目標である65％の達成へ向けて、取り組むべきではないか。

答弁3　受診率が低い。22年度の特定検診受診率は25％程度【市長】

特定検診を受診しない理由は、「忙しい、面倒くさい、元気だから」などである。40代・50代の自営業の受診率が低い。個別受診が受けやすいよう改善し、個別に保健師が相談し対応している。参加しない市民を呼び込むような施策が必要である。健康教室においては、参加しない市民を呼び込む必要がある。自治会、保健推進委員と連携し、市民への啓発や研修の充実をお願いしたい。

健康教室の様子

請願書・陳情書はこうなりました！

3月定例会で審議された皆さまからの請願書・陳情書の審議結果は次のとおりです。

請願書・陳情書

件名	提出者	紹介議員	付託先	結果	意見書提出先
米価の大暴落に歯止めをかけるための請願	串木野日置農民組合 松下　兼文	山口　初美	産業建設常任委員会	審議未了	
免税軽油制度の継続を求める請願	串木野日置農民組合 松下　兼文	山口　初美	産業建設常任委員会	採択 《全員賛成》	衆・参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 農林水産大臣
「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」に基づく保育制度に対し、現行保育制度の堅持・拡充を求める意見書提出を求める陳情書	伊集院町保育協議会 会長　鮫島　尊美		文教厚生常任委員会	採択 《賛成20・反対1》	衆・参議院議長 内閣総理大臣 財務大臣 文部科学大臣 厚生労働大臣ほか
認定こども園新設への対応に関する陳情書	伊集院町保育協議会 会長　鮫島　尊美		文教厚生常任委員会	審議未了	
核拡散と核軍拡の危機に際し、インドに対する原子力協定交渉での日本政府に明確な対応を求める陳情書	田丸　三郎		総務企画常任委員会	採択 《全員賛成》	内閣総理大臣 外務大臣
国民健康保険税の値上げ中止及び引き下げを求める陳情書	日置市の国保を考えよくする会 松下　兼文		文教厚生常任委員会	不採択 《賛成1・反対19》	

（東北地方太平洋沖地震）

東日本大震災により亡くなられた方々やご遺族の皆様に謹んでお悔やみ申し上げます。また、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

4月21日の議会全員協議会で、市当局から東日本大震災における日置市の対応について、日置市支援本部の設置や日置市社会福祉協議会の義援金、支援物資の状況の説明がありました。

また、追加支援として左表の事項を行うことが説明されました。

被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

1．被災地からの移動支援	
・被災地から日置市までの移動旅費	1人当たり5万円（1回限り）
2．日置市での生活支援	
・生活必需品の購入費支援	1人当たり5万円（1回限り） 1世帯当たり30万円を限度
3．日置市での教育支援	
・幼稚園や保育園就園費用の支援	1人当たり10万円（1回限り）
・小中学校の学用品等購入費の支援	1人当たり10万円（1回限り）
・高校生の入学金等費用の支援 （日置市及び近隣市への高校入学の場合）	1人当たり10万円（1回限り）
4．日置市での住宅支援	
・公営住宅への入居15戸	1年間入居費用全額免除
・受入れ可能民間施設の情報提供	詳細は、ホームページに掲載
5．職員派遣	
・全国市長会を通じて、当面2人1組体制で1週間から10日程度の交代制で派遣	派遣期間：1年間 （一般職・技術職）

被災地へ向かう鹿児島県緊急消防援助隊（日置市消防本部参加）

日置市議会では、議員から集めた義援金10万円を、全国市議会議長会を通じて、日本赤十字社に送金しました。少しでも被災された皆さま方のお力になれば幸いに思います。

なお、日置市議会は「東北地方太平洋沖地震に関する決議」を行い、市民の皆さま方の安心安全を守るため、最大限の努力を致します。

東北地方太平洋沖地震に関する決議

今般の「東北地方太平洋沖地震」においては，東北を中心に北海道から関東地方にかけての広範囲に，地震動，大津波等により多数の死傷者・行方不明者，さらには家屋や施設等の崩壊や損壊をもたらし，沿岸地域は壊滅的な被害が発生した。

加えて福島第一，第二原子力発電所において過去に例のない事故が発生するなど，誠に憂慮すべき事態となっている。

本市議会は，今回の地震で亡くなられた方々，御遺族に対し深く哀悼の意を表しますとともに，いまだ余震が続く中，避難所等で不便な生活を余儀なくされている被災者の方々に心からお見舞い申し上げます。

被災地においては，懸命の救助活動が行われている段階にあり，被害の全容は明らかになっていないが，多数の家屋の崩壊，道路等の損壊など，広域にわたり生活・産業基盤に甚大な被害を与え，わが国の経済にも深刻な影響を及ぼすことが懸念される。

このようなことから，政府においては被災地域の緊急の救援対策，復旧・復興対策に総合的かつ主導的に取り組むとともに，全国の自治体等も最大限の協力体制をもって取り組むことを求める。

本市においても情報収集を行い，被害救済と復興支援等のため，国・県や関係自治体等とも連携をとりながら，人的派遣，生活物資の提供等の必要な支援を積極的に行うよう求める。

防災対策については，今回の地震，津波の被害等を教訓に，必要な見直しを行い適切な方策を講ずるとともに，特に原子力発電所に関しては国において，様々な自然災害に対し，充分な安全を確保するため基準の見直しと抜本的な防災対策を講じられるよう求める。

併せて，今後の国の対応等を踏まえて，国・県・九州電力等の関係機関においては，相互に緊密な連携を図りながら，徹底した情報公開のもと，川内原子力発電所の安全対策及び防災対策並びに住民の安全確保について万全を期せられるよう強く求める。

よって本市議会は，市民の安全安心な暮らしを守るため，最大限の努力を行うことを決意する。

以上，決議する。

平成23年３月28日
鹿児島県日置市議会

委員会レポート

～常任委員会の所管事務調査～

平成23年3月17日に総務企画常任委員会が、扇尾地区に導入した地域コミュニティ無線放送システムについて調査を実施した。

また、平成22年11月26日、平成23年1月18日及び25日に文教厚生常任委員会が、市内の主要な公共施設について、高齢者や障がい者の利用環境などバリアフリーの状況調査を実施した。

また、平成23年1月21日に産業建設常任委員会が、治山事業の進ちょく状況についてなどの調査を実施した。

各委員会の報告は左記のとおりである。

総務企画所管事務調査

【コミュニティ無線概要】

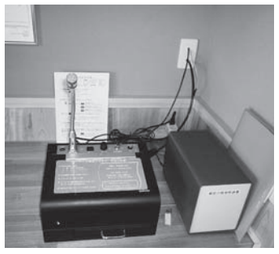
防災行政無線及び地区公民館、自治会放送を行う。また、扇尾地区を構成する5つの集落ごとの放送ができる。

【操作卓・戸別受信機性能】

・操作卓は扇尾地区公民館内にあるが、携帯電話での直接放送、指定時間放送もできる。

・個別受信機は、受信した放送を3件まで自動録音できる。また、停電時も利用でき、乾電池交換は音声メッセージで案内される。

・オプションの携帯型非常通報機を利用すれば、高齢者などの異変を発信し、他者が戸別受信機で受信できる。



【委員会の意見】

扇尾地区の導入したコミュニティ無線システムは、機能的でわかりやすく、今後の整備計画の参考にされたい。

当初から携帯型非常通報機をセットした設置を検討すべき。

文教厚生所管事務調査

【調査個所】

市内4地域にある各公共施設。

【委員会の意見】

①障がい者用トイレの案内表示が不十分である。障がい者トイレの表示を明確にされたい。また、観光マップや広報紙等での掲載を図るべき。

②パーキングパーミットの啓発活動、適正利用に努められたい。

③年次的な改修計画を立てて、障がい者に優しい街づくりを進めてほしい。

④各学校に洋式トイレを設置するべき。

⑤障がい者等の利用が多く見込まれる公共施設は、早急な改善、案内表示板設置等の対応を進めていくべきである。

産業建設所管事務調査

【調査内容】

①治山事業の進ちょく状況

②吹上地域秋葉原地区の災害個所の対策について

③降灰対策事業のビニールハウスの活用状況

④水道供給施設の現状と対策について

⑤21年度未執行事業の進ちょく状況

【委員会の意見】

今後、予算案が可決された事業は速やかな執行に努められたい。

吹上地域秋葉原地区は、今後、地域の耕作者が雨水等の流末処理に不安を抱かないように、梅雨時期までに調整池、排水路の整備を強く要望する。

治山事業は地元から多くの要望書が提出されているので、県との協議をスムーズに進め、優先順位を整理して速やかな執行をすべき。

久木野々地区の水道供給施設は、住民の不安解消のため、少しでも早い対応を求める。

議会の動き

月日	行　事　等	月日	行　事　等
2/9	行政視察来庁（兵庫県明石市議会より）	3/16	第２回定例会（第３本会議・一般質問）
	行政視察来庁（栃木県佐野市議会より）	3/17	第２回定例会（第４本会議・一般質問）
2/15	行政視察来庁（神奈川県秦野市議会より）	3/18	第２回定例会（第５本会議・一般質問）
2/17	行政視察来庁（広島県府中町議会より）		広報編集委員会
2/18	議員研修会（議会広報について）	3/28	第２回定例会（第6本会議）・全員協議会
	全員協議会	3/30	行政視察来庁（山口県美祢市議会より）
2/23	第２回定例会第1本会議・全員協議会	4/12	広報編集委員会
2/24	常任委員会（総務企画・文教厚生・産業建設）	4/21	議会運営委員会・全員協議会
2/25	常任委員会（総務企画・文教厚生・産業建設）		産業建設常任委員会・所管事務調査（市内）
2/28	常任委員会（文教厚生）	4/25	広報編集委員会
3/1	常任委員会（文教厚生）		行政視察来庁（滋賀県守山市議会より）
3/8	第２回定例会第２本会議・全員協議会	5/12～13	鹿児島県市議会議長会定期総会（会場：日置市）
3/9	常任委員会（総務企画・文教厚生・産業建設）		
3/10	常任委員会（総務企画・文教厚生・産業建設）	5/19	行政視察来庁（愛媛県松前町議会より）
3/11	常任委員会（総務企画・文教厚生）	5/20	議会運営委員会・全員協議会
3/14	常任委員会（総務企画・文教厚生）	5/24	文教厚生常任委員会・所管事務調査（市内）

～親しまれる広報紙を～

議員研修会を実施

平成23年2月18日に議員研修会を実施しました。

研修会では市民の皆さんに親しまれる広報紙を目指して、南日本新聞社編集委員兼論説委員の岩松マミ氏を講師に、議会だよりの紙面づくりの留意点についてご講演いただきました。

「記事はリズム感が大事」や「写真に人を入れたほうが効果的」など紙面づくりにアドバイスをいただきました。

今後、この研修で指導いただいたことを参考に、読みやすくわかりやすい市議会だよりを目指します。

新聞を使って紙面づくりのポイントを講義

編集後記（へんしゅうこうき）

先日、東日本大震災の支援に行った人の話を聞きました。その人は、信じられない光景を涙で話せませんでした。被災地は物資が足らず、長期の支援が必要であると懸命に訴えていました。福島原発も含め、一刻も早い復旧を祈り、できることをもっと協力したいものです。

未曾有の災害とは言え、文明がいかにもろく危険と隣り合わせだったかを思い知らされ、安心・安全は謙虚な気持ちと誠実な努力で築かねばならないと実感しました。日置市の安全も同じで、皆さまと力を合わせていきたいと、心から願います。

今期は私たちが身近な議会を目指してお届けしました。次号からは、新広報委員で作成します。2年間ありがとうございました。

〈西薗〉

《発行責任》
議　長　成田　浩
《編集責任》
広報編集委員会
委員長　出水賢太郎
副委員長　西薗　典子
委　員　松尾　公裕
〃　中島　昭
〃　山口　初美
〃　黒田　澄子

発行／日置市議会　編集／議会広報編集委員会　〒899-2592　鹿児島県日置市伊集院町郡一丁目100番地　TEL(099)273-2111／FAX(099)273-3063　http://www.city.hioki.kagoshima.jp